

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年2月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

★	調達管理番号	25a00937000000	調達件名	タイ国エリア交通管制システム拡大によるバンコク都交通渋滞改善対策実施アドバイザー		
公示日(予定)	2026年3月4日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件	
履行期間(予定)	2026年5月11日 ~ 2028年4月28日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景・目的】</b>                  JICAは、バンコク都庁(Bangkok Metropolitan Administration、以下「BMA」という)およびタイ王国警察と協力し、2019年から2024年にかけて技術協力プロジェクト「タイ王国におけるモデルエリア交通管制システムの構築を通じたバンコク都渋滞改善プロジェクト」(以下、「渋滞改善プロジェクト」という)を実施した。                  渋滞改善プロジェクトでは、バンコク市内のパイロット地域において、面的交通制御(Area Traffic Control、以下「ATC」という)システムの導入を通じて交通渋滞の緩和を図ることを目的とし、現在、BMAはATCシステムのさらなる拡張を検討しており、まずは単独制御信号の導入から取り組みを開始している。渋滞改善プロジェクトを通じてBMA職員はATCに関する知識・ノウハウを習得したものの、設計・全体のシステム導入を独自に進めるには技術的な課題が残っている。また、現在JICAは現在、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)を通じて、「気候変動緩和に貢献する新興大都市におけるデータ駆動型の動的交通マネジメントに関する研究」(以下「3Dプロジェクト」という)を支援しているが、BMA職員の参加は同プロジェクト活動には含まれていない。BMAが3Dプロジェクトの社会実験内容を理解することは、単独制御信号の実装と有効活用に資するものであるため、BMA職員の実務に資する知見・研究成果を別途提供する必要がある。                  そのため、BMAはATC拡張および関連分野に精通した専門家の支援を必要としており、「エリア交通管制システム拡大によるバンコク都交通渋滞改善対策実施アドバイザー」の派遣を要請した。</p> <p><b>【業務内容】</b>                  ①BMAのATCシステム拡張支援のための事業計画(案)策定                  ②3Dプロジェクトとの連携に向けた信号制御技術の潮流や交通工学に関する専門知識の提供</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務従事者の専門性】</b>本案件では交通工学の専門性を求めます。  <b>【人月合計】</b>7.94人月  <b>【その他留意事項】</b>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年2月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

★	調達管理番号	25a00935000000	調達件名	パプアニューギニア国大洋州地域PNG国テーリングダム設計基準に係る情報収集・確認調査 (一般競争入札(総合評価落札方式)-ランプサム型)		
公示日(予定)	2026年3月4日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2026年5月1日 ~ 2026年12月1日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業務内容	<p>【背景・目的】パプアニューギニア(PNG)は、天然ガス、金、銅、石油等の豊富な資源に恵まれており、銅に関しては日本の輸入の約1割を占めていることから、我が国の資源確保上、重要な国である。また今後も多くの鉱山開発が見込まれており、持続的な鉱業開発が求められている。しかしながら操業中の鉱山の多くが鉱滓の河川排出による処理を行っており、今後さらなる鉱業開発を進めるためには、環境負荷を軽減するためにも鉱滓ダムを用いた鉱滓処理の必要性が増している。</p> <p>本業務では、PNG国の環境特性に配慮した鉱滓ダムの設計基準について現在の状況の情報収集・整理を行い、今後の持続的鉱業開発に資する案件形成の可能性を検討することを目的に調査を実施するものである。</p> <p>【活動内容】PNGの鉱滓ダムの設計基準について確認を行い、国際的な基準やPNGの環境特性、地震・多雨などの防災分野をはじめとする日本の経験を踏まえ、PNG設計基準の課題の整理を行う。またモデルケースとして実際に建設予定のOk Tedi川下流の鉱滓ダムを対象に分析を行い、同過程で得られた留意点についても整理を行う。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では水理学、ダム工学の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】約5人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年2月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

★	調達管理番号	25a00961000000	調達件名	ブラジル国セラード地域における劣化牧野回復及び持続的な農地転換プロジェクト推進のための情報収集・確認調査		
公示日(予定)		2026年3月4日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間(予定)		2026年4月22日	～	2027年2月26日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ブラジル政府は「劣化牧野を持続可能な農業生産と森林に転換するための国家プログラム(PNCPD)」に係る大統領令を発表し、持続可能な農業の促進を通じた食料増産、森林伐採の抑制及び自然植生の回復を同時に推進することを国家戦略として掲げている。右戦略を踏まえ、日伯両政府は「日・ブラジル・グリーン・パートナーシップ・イニシアティブ(GPI)」を立ち上げ、日本・ブラジル両国の民間企業、研究機関の技術を活用し、劣化牧野を回復することで、食料生産性の向上を図り、世界の食糧供給の安定化に貢献することを掲げている。</p> <p><b>【目的】</b> ブラジル国内における劣化牧野の回復および農地転換に資する本邦企業(スタートアップを含む)の技術・製品の海外展開を促進するため、所要手続きや市場等の基礎情報や、本邦企業とブラジルの民間企業、農業協同組合、農家等とのパートナーシップ強化に向けた基礎情報を収集する。また、実証事業の設計・実施を通じて、土壌改良資材、バイオスティミュラント、精密・デジタル農業技術に関する本邦企業の製品・技術の現地適合性について圃場試験を通じて可視化し、これらの成果を踏まえ、今後のJICAによる協力方針(案)を検討・提言することを目的とする。</p> <p><b>【業務内容】</b> 上記目的に基づき、以下を実施する。 (1)本邦企業技術のパートナーシップ構築や実証事業の設計のための基礎情報の収集 (2)資材適合性判定を目標とした実証事業の設計・参画スキームの構築 (3)実証事業の実施および監理 (4)事業化に向けたデータ要件の整理とエビデンス構築 (5)パートナーシップ構築のためのマッチングイベント等の運営管理 (6)今後のJICAによる協力方針(案)を検討し、提言を取りまとめる</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> (1) 業務主任者・民間企業連携 (2) 農業開発 本調査では、日本・ブラジルの民間企業のパートナーシップ構築のための民間連携にかかる専門性、および土壌改良や栽培に関する専門性を求めます。</p> <p><b>【人月合計】</b> 約6.50人月</p> <p><b>【その他留意事項】</b> プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年2月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

★	調達管理番号	25a00939000000	調達件名	トルコ国欧州地域建物脆弱性迅速スクリーニングに係る能力向上プロジェクト		
公示日(予定)		2026年3月4日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2026年5月1日	～	2029年4月30日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> トルコは、面積約78万km<sup>2</sup>、人口約8566万人を有し、ユーラシア・アフリカ・アラビア各プレートの境界に位置する地震多発国である。1999年のマルマラ地震や2023年のトルコ南東部地震では甚大な被害が生じ、これを契機に2007年の建築物地震規制導入、2012年の都市変容法制定、2018年の耐震基準改正など、建物の耐震性向上に向けた制度整備が進められてきた。第12次国家開発計画でも都市レジリエンス強化が重視されている。しかしながら、依然として全国約2000万棟のうち約600万棟が耐震基準未達とされ、補強・再建が必要とされている。さらに、イスタンブール付近には北アナトリア断層が存在し、将来の大地震リスクが高い。イスタンブール大都市圏庁では、民間建物地震に対する脆弱性評価が行われているが、需要増加に対する対応の遅れや評価手法の適用可能建物種の限定といった課題が残されている。</p> <p><b>【目的】</b> トルコにおいて、建物脆弱性迅速スクリーニングの手法の改良／拡張及び、自治体向け施策集の策定とパイロット自治体への手法の適用を行うことにより、地震に脆弱な民間建物の耐震補強および建替えを促進するための自治体の能力向上を図り、もって脆弱な建物の耐震補強および建替えの促進に寄与することが目的である。</p> <p><b>【業務内容】</b> 成果1：建物脆弱性迅速スクリーニング手法がイスタンブール大都市圏庁により改良／拡張される。 成果2：イスタンブール大都市圏において、建物脆弱性迅速スクリーニングが適用された建物の数／月が増加する。 成果3：耐震補強および建替えを促進するための制度面／技術面の新たな施策がパイロット自治体により導入される。 成果4：耐震補強および建替えを促進するための自治体向け施策集がトルコ全土の自治体に周知される。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務従事者の専門性】</b> 本案件では建物耐震化、建物脆弱性評価(PERAの改良／拡張)、建物耐震化施策(施策集の取り纏め、パイロット自治体での施策の導入、UMTの研修)の専門性を求めます。 <b>【人月合計】</b> 約35人月 <b>【国際約束(R/D)締結状況(技プロの場合)】</b>未了。 <b>【その他留意事項】</b>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施)(2026年2月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

★	調達管理番号	25a00943000000	調達件名	コンゴ民主共和国コンゴ盆地における森林・気候変動政策支援プロジェクト		
公示日(予定)	2026年3月4日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2026年5月22日 ~ 2028年5月19日		選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】南米アマゾンに次ぐ地球の片肺と呼ばれるコンゴ盆地の熱帯林は、近年周辺地域の急速な人口増加、農地の無秩序な開発とそれに伴うエネルギー生産により、深刻な森林減少・劣化に直面している。コンゴ盆地の約6割を占めるコンゴ民主共和国(以下、コンゴ民)では、コンゴ盆地の持続可能な管理実現に向けた同国政府の取り組みを支援するため、欧州諸国を中心とする国際イニシアティブ(中部アフリカ森林イニシアティブ)や、主要ドナーによる共同宣言に基づく資金拠出が継続している。日本政府/JICAは現在、同国環境・持続可能な開発・新気候経済省と協力して、森林・気候変動セクタープログラムを実施している。日本の森林・気候変動分野におけるこれまでの協力を踏まえ、同省が、森林・気候変動分野における重要な政策を引き続き推進できるような能力強化が期待されている。</p> <p>【目的】本事業は、コンゴ盆地における優先度の高い森林・気候変動対策を実施するための能力強化を図り、もって資金提案書に記載された同盆地における緊急度の高い森林・気候変動対策が実施されることに寄与する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>プロジェクト目標：コンゴ盆地において優先度の高い森林・気候変動対策を実施するための関連計画が策定される。</p> <p>成果1：コンゴ民での森林・気候変動分野におけるコンセプトノートの作成を通じ、当該分野について日本の支援や成果を踏まえた優先的に取り組むべき課題が整理される。</p> <p>成果2：コンセプトノートにて明記される資金計画を踏まえて優先的に取り組むべき課題にかかる活動計画および資金提案書が提出される。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では中部アフリカでの持続的森林管理・気候変動事業への従事経験、及びGCFやCAFI等外部資金を用いた案件形成の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】20.4人月</p> <p>【国際約束(R/D)締結状況】締結済</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年2月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

★	調達管理番号	25a00791000000	調達件名	全世界(広域)2026-2029年度全世界災害発生後の復興支援のための迅速な調査業務(スタンドバイ契約)		
公示日(予定)		2026年3月4日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間(予定)		2026年5月15日	～	2029年12月14日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> JICAは、大規模災害後に日本政府が行う緊急援助の事務局を担うとともに、緊急対応後のシームレスな復旧・復興支援を行っている。大規模災害後の被災国には数多くの援助機関が入っていくが、被災国における、「より良い復興(Build Back Better)」を実現し、災害により強い国・社会づくり支援の検討のためには、災害直後から現地状況を把握しつつ被災国の政府に防災概念を打ち込み、計画策定をサポートする必要がある。このような状況下、他ドナーとの調整も含め、「より良い復興(Build Back Better)」を目指した復旧・復興支援策の検討をスムーズに進めるため、2024年から複数社との間で「災害発生後の復興支援のための迅速な調査業務」に係る基本契約を事前に締結した。これにより、基本契約を締結した企業の中から、災害発生後の簡易な選定プロセスを経て早期に調査団を被災地に派遣し、調査活動ならびに被災国政府との議論を通じ、我が国による災害リスク削減のための復興支援方針の検討を早期かつスムーズに進めることができる体制とした。</p> <p><b>【目的】</b> 今般、上記の現行基本契約の契約期間が満了することから、新たに約4年間の基本契約締結を行い、今後の災害発生に備える。なお、既存の基本契約においては、チーム派遣型と単独型を締結したが、利用実績と今後の活用可能性を踏まえ検討した結果、今次契約ではチーム派遣型のみとする。</p> <p><b>【活動】</b> (1)被災状況調査 (2)災害状況調査(ハザード等) (3)既存計画・基準等の調査(防災計画等) (4)被災国政府の動き(復旧・復興計画、体制) (5)他ドナーの支援動向・他ドナーとの協調 (6)Build Back Better(よりよい復興)実現に向けての課題抽出 (7)復興支援の検討のための情報収集 (8)復旧・復興に関する日本(日本国内及び過去の復興支援)の知見の共有</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務従事者の専門性】</b> 本案件では、洪水災害、土砂災害、地震災害、海洋災害、火山災害のうち、発生した災害に応じ対象分野に係る専門性を求めます。</p> <p><b>【人月合計】</b> 6.75人月(1調査あたり)</p> <p><b>【その他】</b> プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年2月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

★	調達管理番号	25a00927000000	調達件名	エネルギートランジションモデル分析に用いるデータセットに係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式一ランプサム型））		
公示日（予定）	2026年3月4日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間（予定）	2026年5月11日	～	2027年2月26日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）	
業務内容	<p>【背景】JICAは、各国に適したカーボンニュートラルと安価で安定的なエネルギー供給の両立を目指し、現実的かつ持続的な電源開発計画を含むエネルギートランジションのマスタープラン策定を重点支援している。併せてGX長期研修プログラムを拡充し、今後も年間20名程度の受け入れを見込んでいる。一方で各国の事情は多様で、エネルギー需給分析に用いるデータは多くが独自収集、非公開であり、C/Pや研修員が自力で整備するのは困難なため、分析に必要なデータセットの構築が不可欠である。さらに太陽光や蓄電池の普及に伴い、リチウム、コバルト、希土類などのクリティカルミネラルの偏在が経済安全保障上の課題となるため、これらを含むデータセットの整備ニーズが高い。</p> <p>【目的】TIMESモデルの活用を前提とし、エネルギー需要及び供給に係る各技術の費用や効率などの網羅的な情報を含むデータセットを構築する。また、エネルギー需給分析モデルの高付加価値化をはかるべく、クリティカルミネラルについても情報収集の上、データセット構築を試行的に行う。</p> <p>【業務内容】エネルギー需給分析に係るデータセットに係る調査、クリティカルミネラルに係るデータセットに係る調査、データセットの構築、データセットの課題、今後の改善の方針に係る分析、エネルギー需給分析モデルに係るJICA職員向けの勉強会開催、最終報告書の作成</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件ではエネルギー需給分析の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】8.0人月、</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年2月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

★	調達管理番号	25a00529000000	調達件名	バングラデシュ国ガス供給最適化及び排出抑制プロジェクト		
公示日(予定)	2026年3月11日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト	
履行期間(予定)	2026年6月8日 ~ 2029年6月6日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> バングラデシュは一次エネルギー源の過半を天然ガスに依存しているが、国産天然ガスはピークアウトし、ガス供給のうち約2割を輸入LNGに依存しており、供給量・熱量調整を含め高度なプロセス制御システムが必要となっている。JICAは、2020年に開始した「ガスネットワークシステムデジタル化及びガスセクター運営効率向上プロジェクト(技術協力)」にて、ガス供給網の基本的な資産管理台帳のデジタル化や組織能力強化を実施。他方、ガス供給網の高度なプロセス制御のためには、同協力により整備されたデジタルデータをシステム化し、上流(供給)から下流(需要)まで統合的に管理・運営する必要があり、ガス需給全体の最適化を考慮した計画・設計・運用を行う機関となるガス中央供給指令所(Gas National Load Dispatch Center: GNLDC)の整備が必要となっている。</p> <p><b>【目的】</b> バングラデシュにおいて、ガス供給システムのデジタル化のためのプラットフォーム構築及びGNLDC運用に向けた準備を行うことにより、ガス供給システムのデジタル化促進及び安全かつ環境負荷の小さいガス供給の実現に向けた運用体制の整備を図り、もってガス供給システムが最適化され、ガス漏出削減に寄与することを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> 成果1: ガス供給システムのデジタルプラットフォームの構築が促進される 成果2: GNLDC設立に向け必要な準備が推進される 成果3: ガス供給システムの安全管理能力が向上する 成果4: ガスセクターの低炭素化促進及びメタン漏出削減の方策が提案される</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務従事者の専門分野】</b> 本プロジェクトでは、ガス供給システムの計画・設計、デジタル化、GIS、防食等の専門性を求めます。</p> <p><b>【人月合計】</b> 約72人月</p> <p><b>【留意事項】</b> プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。RDは2025年9月末に署名予定です。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年2月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

★	調達管理番号	25a00956000000	調達件名	全世界(広域)市場志向型農業振興(SHEP)各種研修にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
公示日(予定)	2026年3月11日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2026年5月18日 ~ 2027年2月26日		選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業務内容	<p>【背景】2006年にケニアで始まったSHEPアプローチ※は、農家の所得を倍増させる成果を挙げ、現在約60カ国で、導入、活用されている。2019年8月のTICAD7では、100万人の農家にSHEPアプローチを活用した農業普及サービスを届けること(「SHEPのふつう化」)を目的に、アフリカ地域や公的機関のみならず、他地域や、NGOや民間企業などの他アクターによるSHEPアプローチ活用を推進することが表明された。2025年4月時点で、10か国におけるIFAD案件において、SHEPアプローチが活用されている。また、これまでSHEPアプローチは主に園芸作物を対象としていたが、灌漑、畜産、稲作等の園芸以外のJICAプロジェクトにおける活用も始まっている。</p> <p>※「作ってから売り先を探す」から「売れるものを作る」への意識変革を起こし、それを農家自らが実践するための農業普及手法</p> <p>【目的】上記に記載のとおり広域展開に伴って課題別研修、国別研修を通じたSHEPアプローチ指導者の人材育成及びその質の担保が求められており、SHEP課題別研修及び国別研修におけるSHEP演習の実施及び過年度研修員のフォローアップを実施する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) SHEP課題別研修及び国別研修における演習ファシリテーション</p> <p>(2) SHEP課題別研修及び国別研修の過年度研修員のフォローアップ</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】</p> <p>SHEPアプローチ</p> <p>【人月合計】</p> <p>5.79人月</p> <p>【関連報告書公開情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA Net ライブラリー【農業・農村開発】SHEPアプローチ研修 実践編(フルver.)</li> <li>・ SHEP ハンドブック</li> </ul> <p>【現地派遣期間】</p> <p>2026年6月下旬~2026年12月上旬(渡航回数5回)を予定</p> <p>【その他留意事項】</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年2月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	25a00691000000	調達件名	ドミニカ共和国北米・中南米地域サント・ドミンゴ首都圏交通ネットワーク改善にかかる情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2026年4月1日	担当部課	中南米部中米・カリブ課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2026年6月1日 ~ 2027年7月16日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ドミニカ共和国サント・ドミンゴ都市圏は、サント・ドミンゴ特別区とその周辺自治区から構成される。オサマ川を隔ててサント・ドミンゴ特別区と隣接するサント・ドミンゴ東区は、国内最大の人口規模と増加率を有し、サント・ドミンゴ都市圏の急速な人口増加に伴い、自動車保有台数も急増している。サント・ドミンゴ特別区とサント・ドミンゴ東区を結ぶ5つの既存橋梁では、ピーク時の交通需要が供給能力を大きく上回る状況となっている。この既存橋梁で発生する渋滞は、オサマ川を渡る橋梁の不足を含むサント・ドミンゴ特別区内の交通ネットワークの課題による交通混雑が起因しており、物流、観光、経済活動のボトルネックとなっている。</p> <p><b>【目的】</b> 本調査は、サント・ドミンゴ特別区およびサント・ドミンゴ東区を隔てるオサマ川流域の交通ネットワークにかかる現状と課題を把握し、首都圏における交通混雑の緩和、観光・経済活動の円滑化に資する将来的な優先交通インフラ整備プロジェクト案を提案することを目的とする。</p> <p><b>【業務内容】</b> サント・ドミンゴ首都圏交通ネットワークにかかる情報収集・現状分析、交通調査・需要予測、実施機関が持つ新規橋梁建設案の妥当性の確認、交通混雑緩和および交通ネットワークの改善に資する交通インフラ整備事業概要の提案、オサマ川を渡る橋梁ルート案の比較検討に資する情報収集</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務従事者の専門性】</b>本案件では交通・道路計画、橋梁設計、道路設計の専門性を求めます。</p> <p><b>【人月合計】</b>18.49人月</p> <p><b>【その他留意事項】</b>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施)(2026年2月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	25a00908000000	調達件名	レバノン国中東地域系統安定化に係る分析能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2026年3月18日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2026年5月18日 ~ 2027年11月18日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>&lt;背景&gt;レバノン電力公社(EDL)は、2019年以降、財政・通貨危機やバイルート港湾爆発による中央給電指令所損傷、人材流出といった困難に直面しており、本来の発電容量2300MW(水力を除く)に対し恒常的に1000MW超の需給ギャップを抱えている。現在、輸入燃料の減少により電力供給は1日3~4時間に制限され、民間事業者が補完しているのが実情である。2023年施行の分散型再生エネルギー法により再生可能エネルギー導入拡大が見込まれるが、系統負荷増への対応が課題であり、EDLにおける系統計画の策定能力向上及び再生エネルギー導入拡大による将来的な電力系統への影響に備えることが同国の電力政策において重要である。</p> <p>&lt;目的&gt;上記背景を踏まえて、本案件は、レバノンにおける電力系統のシミュレーション能力強化及び再生可能エネルギー接続検討に関するフレームワーク構築を行うことにより、EDLの自立的な系統計画能力及び系統管理能力向上を図り、同国における電力供給の質と安全性改善に寄与することを目的とする。</p> <p>&lt;業務内容&gt; 電力系統シミュレーションソフトウェアに基づく電力シミュレーション能力及び電力系統計画策定能力向上のための業務。 再生可能エネルギーの接続検討に関するフレームワーク構築のための業務。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では系統解析、系統計画、系統接続の専門性を求めます。 【人月合計】26人月(国内のみ) 【国際約束RD締結状況】2025年10月済 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>本案件はレバノンを含む周辺地域の情勢や現状の渡航制限を鑑み、コンサルタント専門家による業務は、現時点においては、現地に渡航せず国内業務及び本邦研修主体により実施する。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年2月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	25a00975000000	調達件名	アフリカ地域(広域)アフリカ地域「インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ」の具体化に関する基礎情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2026年3月18日	担当部課	アフリカ部計画・TICAD推進課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2026年5月11日 ~ 2027年3月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> 2025年8月の第9回アフリカ開発会議(TICAD9)において、日本政府より、インド、中東諸国といったインド洋を囲む国々(インド洋諸国)と協働し、アフリカ域内統合や産業発展を目指すインド洋・アフリカ経済圏イニシアティブが発表された。また、同年2月、経産省・日経新聞の共催により日・インド・アフリカ官民フォーラムが開催され、経産省よりアフリカの持続可能な経済発展のために日印協カイニシアティブが提唱された。</p> <p><b>【目的】</b> 本調査では、インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブの具体化、主にサブサハラ・アフリカ地域におけるソフト面、ハード面での協力を検討するため、現状と課題、今後の協力の方向性について、日本国内及びアフリカ3か国にて調査を実施する。主な調査内容は、以下のとおり。</p> <p><b>【調査内容】</b></p> <p>①業務計画書案(成果品、業務の進め方、行程等)を作成、キックオフ会議の実施</p> <p>②アフリカ3か国及び日本企業の連携候補国(インド、UAE等)に関し、各国の関連情報を整理・分析。また、日本国内の関係機関(外務省、経産省、JETRO、JBIC、民間企業団体等)からのヒアリングの実施</p> <p>(ア)既存の類似調査・データの収集・整理・分析</p> <p>(イ)インド洋諸国日系企業によるアフリカ進出状況(進出可能性を含む)</p> <p>(ウ)アフリカ3か国における貿易・投資環境(ソフト面、ハード面)の確認</p> <p>(エ)インド洋諸国企業によるアフリカビジネス状況と日本企業と連携可能性</p> <p>(オ)アフリカ貿易・投資の課題解決に向けた関係機関との連携可能性</p> <p>③アフリカ政府、日本大使館・JICA・JETRO事務所などに対する調査計画の説明、情報収集・ヒアリングの実施</p> <p>④アフリカの印大使館、UAE大使館の他、国際機関、現地で活動するインド洋諸国企業などの情報収集・ヒアリングなどの実施</p> <p>⑤日本国内(東京を想定)にてハイブリット型のセミナーの開催</p>			留 意 事 項	<p>①【調査期間】26年5月中旬~27年3月</p> <p>②【業務従事者の専門性】本案件では6名の専門性を求めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アフリカ市場進出戦略</li> <li>・産業共創・スタートアップ支援・人材育成</li> <li>・インド洋地域経済・産業調査</li> <li>・AfCFTA・アフリカ貿易政策</li> <li>・港湾・回廊インフラ</li> <li>・インフラ投資ファイナンス</li> </ul> <p>③【人月】15人月</p> <p>④プレ公示の内容は若干の変更の可能性あり</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年2月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	25a00970000000	調達件名	ブルンジ国タンガニーカ湖水位上昇によるブジュンブラ市交通インフラへの影響と対策にかかる情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2026年3月18日	担当部課	ルワンダ事務所ルワンダ事務所直下	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2026年5月20日	～	2026年12月18日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> タンガニーカ湖(以下同湖)はブルンジ他、同湖に面する国々の漁業、農業、湖上輸送に大きく寄与してきたが、近年水位が急激に上昇し、湖岸に位置する経済首都のブジュンブラ市では、道路橋梁、学校の浸水など、甚大な被害が確認されている。 市内の道路は同国の主要交通網であり、同湖沿い道路は湖上輸送の拠点となるブジュンブラ港につながる物流の要である。しかし同湖水位上昇により道路の一部が浸水し、雨季には通行不可、沿岸道路や数区画内陸の道路では10m四方の陥没が発生するなど被害が拡大し、市内の交通渋滞、物流停滞などの二次被害も引き起こしている。 同湖の水位は今後も上昇していくと考えられ、同湖沿岸近辺の交通インフラへの対策が喫緊の課題となっている。</p> <p><b>【目的】</b> タンガニーカ湖水面上昇により被害を受けた同湖沿岸道路の被害状況を把握し、水面上昇のシナリオ分析及び現地業者等のキャパシティ評価を踏まえ、治水も含めた沿岸道路の対応策及び持続可能な道路整備・維持管理の方策を検討する。</p> <p><b>【活動内容】</b> (1) 公共事業・設備省 道路局及び環境・農業・畜産省、他ドナー機関との面談、情報収集 (2) 現状調査(同湖の水位上昇・被害の状況)及び同湖水位上昇シナリオの分析 (3) 被害にかかる自然・環境・社会的条件(治水対策、地盤状況、インフラ構造等)の有無と実態の調査(必要に応じて地盤調査等含む) (3) 沿岸道路の短・中期対応策検討、各対応策で想定される施工業者等を含めた実現可能性にかかる比較分析 (4) 優先区間の対策工事にかかるコンセプト提案書及び基本計画・概略設計の作成、関連アクターへの説明会等の実施</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務従事者の専門性】</b> 本案件では道路計画・道路設計、構造物設計、自然条件調査・治水計画の専門性を求めます。</p> <p><b>【人月合計】</b> 約10人月</p> <p><b>【その他留意事項】</b> プレ公示から若干の内容変更の可能性があります。</p>	



## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年2月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	25a00958000000	調達件名	全世界(広域)安全かつ効果的・効率的な地雷・不発弾対策の実施に向けた能力強化研修に係る情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2026年3月18日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2026年6月1日	～	2027年2月26日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> 地雷・不発弾は一般市民の生命・生活を脅かし、社会・経済インフラの整備や復旧・復興を阻害する要因である。紛争中及び紛争直後に迅速な除去活動が求められる一方、人道目的の地雷・不発弾の調査・探査・除去には長期間を要し、国連PKO等による緊急対応のみでは不十分であり、多くの被害国では中長期的な取組が不可欠となっている。</p> <p>このため、人道的地雷・不発弾対策においては、被害国における人材及び組織の能力強化が重要である。被害国政府の地雷対策機関が対策を安全かつ効果的・効率的に実施するには、組織運営能力、技術力、人材育成等を包括的に強化する協力が求められている。</p> <p>本調査では、効果的な協力可能性を検討するため、関係機関の連携のあり方や研修ニーズを把握・分析し、今後形成が期待されている課題別研修の効果的な企画・実施に役立てるものとする。</p> <p><b>【目的】</b> 本調査では、人道的地雷・不発弾対策に取り組む各国政府の地雷対策機関を対象に、組織・体制の強化及び周辺諸国の拠点としての機能強化を目的として、課題別研修や第三国研修等のプログラム内容を含めた実施可能性を検討する。そのために必要な情報を収集し、分析を行う。</p> <p><b>【業務内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本邦研修に関する国内リソース(被害国の地雷対策機関に有用な研修テーマ、地方自治体・関係機関等のほか、本邦企業・教育機関等が提供可能な技術に関する情報)の収集、分析および研修プログラム案の策定</li> <li>・ 被害国政府地雷対策機関を対象に、地雷・不発弾対策にかかる能力強化を目的とした本邦研修プログラム(沖縄・東北)の実証(本邦招へい)</li> <li>・ 周辺地域に対して研修を実施している地雷対策機関(地域拠点組織)を対象に、組織体制や取組内容に関する情報の収集・整理・分析</li> <li>・ 地域拠点組織に求められる運営能力、技術力、認証・品質管理体制等に関する知見を共有することを目的とした現地セミナーの実証</li> </ul>				留 意 事 項	<p><b>【業務従事者の専門分野】</b> 本案件では人道的地雷・不発弾対策の国内外の研修計画・実施に係る専門性を求める。</p> <p><b>【人月合計】</b> 約10人月</p> <p><b>【その他留意事項】</b> プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年2月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	25a00963000000	調達件名	全世界(広域)2026年度高等教育分野課題対応力強化のための情報収集・課題分析業務(国内業務)(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2026年3月18日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2026年5月22日 ~ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p><b>【背景・目的】</b>                  高等教育の就学率は、高所得国で平均75%を超えているものの、低所得国では依然として9%程度に留まっており大きな格差が生じている。それに加えて、低所得国の大学では質の高い教育・研究を提供できていないことが課題になっているとともに、大学から輩出される行政官、研究者、技術者等の高度に専門的な知識やスキルを有する高度人材の不足や優秀な人材の他国への頭脳流出といった問題を抱えており、これらの開発課題に早急に取り組む必要がある。日本の科学技術力及び本邦大学の国際的地位の向上にあたって、途上国から優秀な学生・若手研究者を呼び込むとともに、日本人学生・若手研究者が途上国の大学での教育・研究経験を積み、人的関係を構築し、更には国際共同研究や共同教育等の協働・共創を行う「国際頭脳循環」の流れを構築すること重要である。今後、JICAグローバルアジェンダ(拠点大学強化)推進の観点からもJICA内のスキーム間連携(円借款、無償、留学生、SATREPS、JOCV等)の更なる強化、JICA外部との連携、開発援助(ODA)を通じた日本と途上国の国際頭脳循環の促進を通じて、多様なアクターとの協働・共創による、地球規模課題(気候変動、感染症、食糧・エネルギー等)の解決に資する開発インパクトの最大化に向けて取り組むことが期待される。</p> <p><b>【業務内容】</b>                  ①高等教育分野に関する専門的情報の収集・課題分析(執務参考資料・対外説明資料等の作成支援含む)                  ②支援実績の整理(成果、課題、教訓等)                  ③実施中案件にかかる現状分析・各種調整                  ④形成中案件にかかる情報収集・分析                  ⑤各種会合等にかかる調整(資料作成、出席、発表等含む)                  ⑥広報活動の強化                  ⑦民間連携の促進等</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務従事者の専門性】</b>                  1)高等教育分野課題対応支援                  2)高等教育分野専門情報収集・分析支援</p> <p><b>【人月合計】</b>                  約6.0人月</p> <p><b>【その他留意事項】</b>                  プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年2月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	25a00971000000	調達件名	ラオス人民民主共和国ラオス日本センタービジネス人材育成・ネットワーキング強化プロジェクトフェーズ3(ビジネスコース実施業務)		
	公示日(予定)	2026年3月25日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2026年7月1日 ~ 2028年8月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ラオス政府は、ラオスの長期計画「ビジョン2030」で挙げられた国民総所得(GNI)を向上させ高中所得国へ発展させることを大目標として掲げ、「第9次国家社会経済開発計画」(NSEDP9、2021年~2025年)では、持続可能な経済開発の実現及びグリーン成長戦略に基づいた社会・経済開発を目指している。後発開発途上国からの脱却に向け、今後の安定した経済成長のためには、財政安定化に加え、産業の多角化及び競争力強化が不可欠である。労働人口の増加に伴う雇用の創出、今後の経済成長や海外からの直接投資を支える産業人材の育成が重要な政策課題となっている。そのため民間企業の競争力向上とそれを支える起業家及び経営者の育成・能力向上を効果的に行っていく必要がある。</p> <p><b>【目的】</b> 本事業は、ラオス日本センター(以下、LJI)のビジネスコースの効率的な実施体制の確立、ビジネスコース事業の拡大、日本とのリンク促進機能の強化、組織・財務体制の強化を行うことにより、LJIの持続的な運営に向けたビジネス関連活動の拡大を図り、もって、ラオスの経済成長と雇用創出、並びにラオス・日本両国のビジネス交流の促進に寄与することを目的とする。なお、本事業は「ラオス日本センタービジネス人材育成・ネットワーキング強化プロジェクトフェーズ2(2022年9月~2026年8月)」の後続案件として実施される予定。</p> <p><b>【業務内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネスコース(経営者育成コース)の実施、運営支援</li> <li>・本邦研修の実施</li> <li>・企業コンサルティング、スタートアップ事業支援</li> <li>・ビジネスコースの編成もしくは新規立ち上げに係るニーズ調査支援、現行ビジネスコースの成果、教訓、知見等ノウハウの整理、アドバイス・提言</li> <li>・ビジネスコース運営・管理業務に係る業務のC/Pへの技術移転</li> <li>・現地講師育成</li> </ul>			留 意 事 項	<p><b>【業務従事者の専門分野】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネスコース企画・運営管理、中小企業経営支援に係る専門性</li> </ul> <p><b>【人月合計】</b> 約13.0人月</p> <p><b>【その他留意事項】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2025年11月にR/D署名済。</li> <li>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</li> </ul>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年2月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	25a00984000000	調達件名	アフリカ地域(広域) アフリカ地域AfCFTA実施支援に関する情報収集・確認調査(主にデジタル貿易)		
	公示日(予定)	2026年3月25日	担当部課	アフリカ部計画・TICAD推進課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2026年6月2日 ~ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】アフリカ連合(AU)は「アジェンダ2063」の中で、ビジネスパーソンと投資の自由な移動を伴う、モノとサービスの単一市場を創設し、アフリカ大陸関税同盟の実現に向けた道を開くことを目標に掲げている。2018年3月、AU加盟国のうち44か国・地域がアフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)設立協定に署名、2021年1月1日から運用開始された。その後パイロットフェーズを経て、2025年4月、AU閣僚会合で「AfCFTAは実施フェーズに移行した」と確認された。今後、実施フェーズが本格化する中で特に成長が見込まれる分野にデジタル分野があり、AfCFTA事務局としてもデジタル貿易は注力したいと考えている旨、累次共有があった。ついては、デジタル貿易を含むAfCFTAに関する情報整理、ガーナ、コートジボワール、ルワンダの3か国における貿易・投資にかかる情報整理が必要となっている。</p> <p>【目的】本調査は、①デジタル貿易を含むAfCFTAに関する情報収集、②貿易・投資に関する情報収集、整理、③日本企業のアフリカ進出状況等の整理、分析し、AfCFTA実施におけるJICAの協力案の提言、日本企業によるアフリカへの関心喚起のための情報共有、AfCFTA事務局への情報共有を目的とする。</p> <p>【業務内容】(1)日本企業のアフリカ進出状況に関する調査の整理と日本企業によるアフリカ貿易・投資の課題および具体的なボトルネック、日本企業の進出が望める優先産業分野の整理と分析(地域毎)                  (2) AfCFTAの概要や現状(原産地規則等)にかかる情報収集、分析                  (3) デジタル貿易プロトコルの概要と現状の調査                  (4) アフリカ3か国におけるデジタル貿易プロトコルの詳細情報収集、分析、サイバーセキュリティ対策の試行的実施                  (5) アフリカ対象3か国における貿易・投資環境(ソフト・ハード)の確認</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では貿易・投資、デジタル貿易・サイバーセキュリティの専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】19.92人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年2月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	25a00999000000	調達件名	アフリカ地域(広域) アフリカ地域NINJAクラスター戦略実施促進にかかる情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2026年3月25日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2026年5月18日 ~ 2027年3月19日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> イノベーション創出に向けたスタートアップ・エコシステム構築支援(NINJA)では、スタートアップ・エコシステム強化にかかる様々な活動を展開しているが、中小企業(SMEs)支援を含め、他ドナーや民間事業者も類似の活動を行っている中、JICAが実施する意義の一つとして、開発途上国のスタートアップ・エコシステムのプレイヤーと、日本企業を含む日本国内のスタートアップ・エコシステムとのコネクション強化がある。例えば、開発途上国において、草の根で活動するスタートアップと、当該国に進出を狙う日本企業とをマッチングすることで、スタートアップのスケールと日本企業の進出支援両方を後押しすることが可能であり、かかる触媒機能がJICAには求められている。一方、JICAの実施するNINJA関連事業は、基本的には二国間協力の事業の一貫として相手国での活動を中心に実施しており、日本国内のスタートアップ・エコシステムの現状把握ならびにエコシステムプレイヤーとのコネクション強化や、各事業間の連携、について、包括的かつ体系的な整理・管理について課題がある。</p> <p><b>【目的】</b> NINJAの活動における日本国内のパートナーやサポーターの特定、かかるパートナー・サポーターと協力することによるNINJAならびに開発途上国のスタートアップ・エコシステムにかかる認知・理解促進活動の強化、具体的なビジネスマッチングの更なる促進</p> <p><b>【活動内容】</b> (1) NINJA協力国と日本国内のスタートアップ・エコシステムにかかる調査・分析およびコネクション強化に関する調査 (2) NINJA関連イベントの企画・実施・支援 (3) NINJAにかかる広報・発信強化 (4) NINJA実証事業の横串管理機能の実装検討</p>			留 意 事 項	<p><b>【専門分野】</b> スタートアップ・エコシステム強化に関連する各種調査業務</p> <p><b>【人月合計】</b> 5.5人月</p> <p><b>【その他留意事項】</b> プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年2月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	25a00997000000	調達件名	コートジボワール国カカオ輸出促進のための情報収集・確認調査(フェーズ2)		
	公示日(予定)	2026年3月25日	担当部課	コートジボワール事務所コートジボワール事務所直下	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2026年5月22日 ~ 2026年10月30日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> コートジボワール政府は「第二次国家農業投資計画」において、同国経済をけん引する主要産業である農業を競争力のある持続可能な基幹産業として育成すべく、同分野への民間参入を後押しすること等を打ち出している。特に、カカオは世界第一位の生産量を誇っており、主要な換金作物として国民の重要な収入源となっている。また、近年のガーナ産カカオ生産量減を受けて日本企業等からは輸入先の多様化ニーズ、コートジボワール産カカオへの関心、及び本邦への輸入に際しての日本の農業基準への対応等の課題が聞かれている。かかる状況を踏まえ2025年12月~2026年2月にかけて「コートジボワール国カカオ輸出促進のための情報収集・確認調査」を行い、カカオのバリューチェーンにおける課題把握と協力可能性を検討した。本調査では、同国政府の目指す農業の競争力強化及び民間の参入強化等の方向性に合致し、且つ協力の成果が我が国へ還元され得るより具体的な協力案を検討すべく、前フェーズに引き続き、日本企業による輸入を念頭に置いたコートジボワール産カカオの輸出促進に向けた今後の協力案を検討するための調査を実施する。</p> <p><b>【目的】</b>本調査では、前フェーズにて分析された課題及び、輸出前検査体制強化を中心とした協力案等の具体化と補完的な調査を行い、日本企業の参入実現・促進に向けた実践的なロードマップ案の策定を目的とする。</p> <p><b>【業務内容】</b> ①前フェーズにて分析された課題及び協力案について本邦企業からのフィードバックを得るための調査を行い、②輸出前検査の実施体制に関する協力可能性の具体的検討、③その他資金協力の可能性検討、及び、④これらの協力案を含む日本企業の参入実現・促進に向けた実践的なロードマップ案の策定を行う。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務従事者の専門分野】</b>本案件では市場調査、農作物品質管理・検査等の専門性を求める。 <b>【人月合計】</b> 3.36 人月 <b>【その他留意事項】</b> プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年2月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	25a00938000000	調達件名	アフリカ地域(広域) アフリカ地域先進農業技術の導入を通じた共創型ビジネス展開に係る情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2026年4月1日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2026年5月29日 ~ 2028年3月16日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】JICAは2019年に本邦企業と連携したアフリカにおける先進技術の導入を促進する取り組みとしてAFICAT(日・アフリカ農業イノベーションセンター)を開始し、これまでケニア、タンザニア、コートジボワール、ガーナ、ナイジェリアを中心にアフリカ地域で活動を展開してきた。先行調査において、情報発信、アドバイザー、展示・実証の3つのをAFICATのコア機能として整理し、また、JICA内外との連携促進をすることを通じてAFICATの発展的な活動に取り組むこととした。</p> <p>【目的】本調査は、先行調査を通じて整理されたAFICATの機能に基づき、国内向けの情報提供や本邦企業へのアドバイザー、現地企業に対する本邦技術の紹介、現地での展示会の参加等の取り組みを通じ、AFICATの推進・発展にかかる道筋を検討するものである。</p> <p>【業務内容】先行調査等の報告書や関連政策のレビュー、AFICATのコア機能にかかる活動促進(展示会参加、本邦企業のニーズ確認・情報発信、現地関係機関との合意にかかる情報提供)、JICA内外での連携促進を通じたAFICATの取り組み強化(JICA内での情報共有、JICA外の関連団体との連携、各種協議会等の概要把握・連携促進)、AFICATの発展的なシナリオ実現に向けた施策提案。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では官民連携、農業機械の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】26.37人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。関連情報、先行調査報告書等はJICAのHPから閲覧可能です。</li> <li>・渡航先はケニア、タンザニア、コートジボワール、ガーナ、ナイジェリアの重点5か国及びその他サブサハラアフリカの1~2か国を想定。</li> </ul>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年2月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

★	調達管理番号	25a00368000000	調達件名	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト		
公示日(予定)	2026年5月13日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2026年7月8日 ~ 2029年8月7日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> インドネシアは、3つのプレートにまたがる地震多発国であり、2004年のスマトラ島沖地震、2018年の中部スラウェシ地震などの大地震による災害が発生している。2022年にジャワ島チアンジュールで発生した地震では、耐震規程に則らずに建てられたノンエンジニアド建物の被害は甚大で、多くの学校の主な損傷・倒壊の原因となった。当国の国家戦略として「インフラの継続的な開発」が重要な目標として組み込まれており、建築基準や建築許可制度の整備、実施体制の強化が図られており、新規の公共建築物は当該基準に基づいて建設されつつある。他方、既存の公共建築物について対応が遅れており、改修に向けた具体的な政策・計画整備、特に耐震規程に則らずに建てられたノンエンジニアド建物に関する耐震診断や耐震改修設計などの技術面にかかる人材育成が急務となっている。</p> <p><b>【目的】</b> 本事業は、インドネシア国において、公共建築物耐震化促進のための規則およびシステムが改善され、既存建築物のスクリーニング評価手法や耐震診断手法、耐震改修設計手法が確立・標準化されることにより、公共事業省、教育省の既存公共建築物耐震化促進の能力強化を図り、もってインドネシアにおいて既存公共建築物の耐震化促進に寄与するもの。</p> <p><b>【活動内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国レベル・地方自治体レベルの公共建築物耐震化戦略計画作成支援</li> <li>・パイロットエリアにおけるインベントリデータの構築支援、スクリーニング評価の実施および耐震化戦略計画の作成支援</li> <li>・パイロット建物の耐震補強工事の実施支援</li> <li>・地震被害調査文献を用いた既存建築物(EngineeredおよびNon Engineered)の構造性能評価における短期専門家業務のサポート</li> <li>・既存建築物(Non Engineered)の定量的な構造性能評価、耐震診断手法および耐震改修設計手法の確立における短期専門家業務のサポート</li> </ul>			留 意 事 項	<p><b>【業務従事者の専門分野】</b>本案件では既存建物の耐震改修に係る防災行政、既存建物の耐震事業、耐震設計に係る専門性を求める。</p> <p><b>【人月合計】</b>41.79人月</p> <p><b>【その他留意事項】</b>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。R/D署名は未了。</p>	